



事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取請求 ●氏名・住所等の変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ		株主名簿管理人

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。



信州の伝統野菜

当社の本社所在地である長野県では、古くから地域の気候風土・文化とともに育まれてきた、いわゆる「伝統野菜」と呼ばれる珍しい野菜が栽培されています。

信州の伝統野菜としては「野沢菜」が有名ですが、この他にも、小布施町（北信）で栽培される「小布施丸なす」、松本市周辺（中信）で栽培される「松本一本ねぎ」、下條村（南信）で栽培される「親田辛味大根」など、県内各地で様々な伝統野菜が栽培されています。伝統野菜は地域の食文化との関わりも深く、例えば小布施丸なすは信州の郷土料理「おやき」に、「親田辛味大根」はそばの薬味としても使用されています。地域の食文化とともに親しまれ改良・保存されてきた品種、それが伝統野菜なのです。

現在、県では、伝統野菜の継承発展と地域振興を目的に信州伝統野菜認定制度を運営するとともに、ホームページで伝統野菜の販売・出荷に関する情報を発信しています。

長野県公式ホームページ〈信州の伝統野菜ホームページ〉

<http://www.pref.nagano.jp/nousei/engei/dentoyasai.htm>

NAGANO trend 19



▲小布施丸なす



▲親田辛味大根



Takano
タカノ株式会社

証券コード：7885

タカノ通信 Vol.30



©Snowman Enterprises Ltd. 2010 Licensed by Plazastyle Co., Ltd.

第58期 中間報告書

2010年4月1日から2010年9月30日まで



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社の第58期第2四半期累計期間の業績並びに通期の見通しについて、
次のとおりご報告させていただきます。

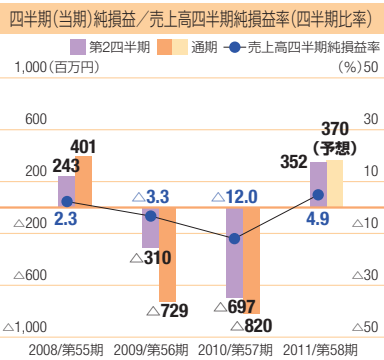
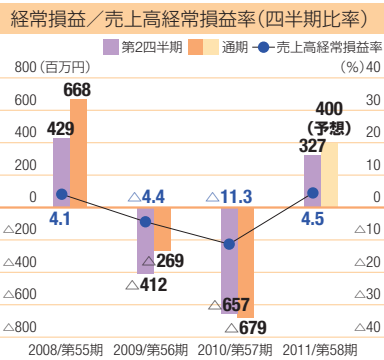
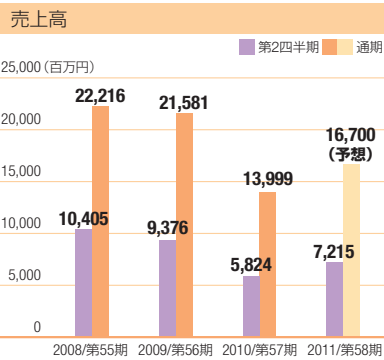
代表取締役社長

鷹野 準

第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長などを背景に回復の兆しが見られていたものの、期の後半にかけての急激な円高の進行に伴い輸出・生産が鈍化しつつあるとともに、依然としてデフレの進行や雇用情勢の不安は残るなど、景気の先行きの不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」をスローガンとし、中期経営計画に掲げる「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」、「グローバル化への対応」を進めるべく、引き続き、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、新エネルギー関連分野向けの積極的な営業活動と新規事業開発部門の組織体制の変更、中国向け需要を取り込むための営業体制の拡充などの施策を行ってまいりました。



この結果、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準変更の影響はあったものの、国内オフィス家具需要が底打ちから持ち直し傾向に推移したこと、産業機器セグメントが関係する電磁アクチュエータ等の需要が大きく持ち直したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,215百万円で、前年同四半期比1,391百万円（23.9%）の増収となりました。

通期の見通し

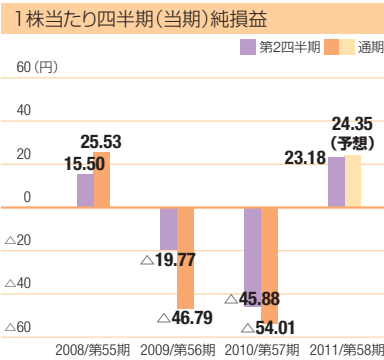
通期の見通しにつきましては、景気の先行きはなお不透明な状況で推移し、厳しい経営環境は継続するものと思われま。このような厳しい環境にあって、当社グループは引き続き中期経営計画に掲げる施策の着実な実行を推進し、業績の回復と業容の拡大を図ってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計

利益面につきましては、業務プロセスの見直しや経費の見直しによる固定費の削減等の合理化を進めたこととともに、需要の回復等に伴う販売の増加の影響により、営業利益303百万円（前年同四半期は営業損失730百万円）、経常利益は327百万円（前年同四半期は経常損失657百万円）となりました。また、四半期純利益は352百万円となりました。

期間における業績の進捗および今後の受注動向等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年3月期通期連結業績予想を次のとおり修正しております。

通期の売上高は前期比19.3%増の16,700百万円、営業利益は345百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は370百万円を予想しております。



通期業績の見通し	連 結	単 体
売 上 高	16,700百万円 (前期比 19.3%増)	15,800百万円 (前期比 20.8%増)
経常利益	400百万円	380百万円
当期純利益	370百万円	360百万円

製造業から創造業へ ～タカノ、多角化への歩み～

- 1953年 ユニット事業(精密ばね) OEM**
「薄板ばね」「線ばね」など自動車用のばねを中心に製造し、OEM※先である日本発条(株)へ販売。
※他社ブランドで販売される製品を製造すること。
- 1962年 オフィス家具事業 OEM**
自動車シート用ばねの製造等で培った金属加工技術等を用いて、オフィス家具市場へ参入。
1968年、コクヨ(株)へOEM販売開始。
- 1982年 エクステリア事業 OEM**
ばね製造で培ったパイプ加工技術およびオフィス家具製造で培った組み立て技術を活かし、エクステリア事業へ進出。
- 1985年 産業機器事業 自販**
OEM依存脱却のため、1983年「新規事業開発部門」を設置、産学共同研究開始。1985年、ATMでの紙幣の仕分け等に使用される駆動部品「電磁アクチュエータ」を開発。
- 1987年 検査計測機器事業 自販**
同じく産学共同研究により、CCDカメラを用いた画像処理検査装置を開発。産業機器事業とあわせ、本格的にエレクトロニクス関連事業へ進出。
- 1988年 健康食品関連事業 自販**
信州大学と赤そばに関する共同研究を開始し、1993年に「高嶺ルビー」として品種登録。
健康食品関連事業へ展開。
- 1994年 福祉・医療機器事業 自販**
高齢化の進展が予測されるなか、これまで培った技術を用いて介護・福祉機器事業へ進出。2009年には医療機器分野へも展開。

1953年の設立以来、タカノは様々な分野へ事業を展開してまいりました。今日では事業分野は多岐に亘り、みなさまからも「どうして関連性のない分野へ展開しているのか?」という

ご質問をよくいただきます。そこで今回は、これまでの事業展開を振り返るとともに、タカノの事業展開についての考え方、そして、今後の事業展開についてご説明いたします。



事業分野にこだわらず、お客さまのため

エレクトロニクス関連製品から健康食品まで扱うタカノの事業は、ひとつひとつをとって見れば繋がりのないもののように思われるかもしれませんが、タカノの事業展開の根底には「お客さまの求める真に価値ある商品・サービスを提供する」という大きな理念があります。事業分野にとらわれることなく、

に新たな価値を提供する

当社にしか創出できない新たな価値、すなわち業界をリードするような製品を提供し続けるという姿勢が、タカノを多様な分野へと導いてきました。そして、この柔軟な事業展開は、飽くなき挑戦と確かな技術力により実現されてきたのです。

タカノを育てる“技術力”

ばねの製造から始まったタカノは、次々に新分野への参入を実現し、常に新しい製品の開発にチャレンジしてきました。そんな当社の事業展開を支えてきたのは、“次の時代になにが求められるか”を常に追究する姿勢と、それを具体化する技術力です。ばねの製造を通じて培った技術を活かしてオフィス家具事業へ進出して以来、当社は、各事業を通じて蓄積したモノづくりの技術を基に、様々な方面へ事業を展開してきました。更に、より最先端・高度な技術を獲得し、市場ニーズにいち早く対応するために、産学連携※にも積極的に取り組んできました。この産学連携により誕生した事業が、産業機器事業および検査計測機器事業と、健康食品関連事業です。

タカノの産学連携の歴史は長く、まだ“産学連携”という言葉すら一般的ではなかった1980年代から、大学との共同研究を積極的に取り入れてきました。1980年代当時、当社は長期安定的発展のため自立した企業となるべく、それまでのOEM中心の事業とは異なる、自販・自社ブランドが確立できる分野を模索していました。そこで、開発期間や費用などを最小限に抑えながら高度技術を導入するための手法として、産学連携に取り組みはじめたのです。今や産学連携は珍しいことではなくなりましたが、様々な分野で事業を展開する当社だからこそ持ち得る豊富な技術・幅広い視点と、産学共同研究による新技術を組み合わせることにより、他社にない新たな価値を生み出せることが、当社の強みです。今後もタカノは、産学連携による最先端技術と、各事業を通じて培った豊かな技術の融合により、将来の飛躍に繋がる新たな技術・事業を育ててまいります。

※大学等の教育機関や研究機関と企業が共同で研究開発等を行うこと。

タカノを支える“人財” ～人が企業のすべてである～

タカノでは人材を「人財」と表記します。「人が企業のすべてである」という方針の下、人を“材”ではなく、価値を生み出す“財”と考え、タカノの未来を支える人財の育成に取り組んでいます。

➡次頁では、更なる事業展開へ向けた取り組みについてご説明いたします。

新たな価値の創出に向けて

タカノはこれまで、お客さまのニーズや業界の動向を捉え、他社にはできない商品・サービスの提供に努めてまいりました。現在も、お客さまにお喜びいただける新たな価値の創出に向けて、既存事業分野においては新たな事業化の可能性を模索し、新規事業分野においては新規事業展開に向けた積極的な取り組みを行っております。

既存事業分野における取り組み

健康福祉分野を中心に事業を展開してきた福祉・医療機器事業では、昨年より本格的に医療機器分野へ進出しております。

検査計測機器事業では、液晶検査装置の製造で培った技術を基に、新エネルギー関連分野への展開を進めています。特に、太陽電池関連の検査装置においては、検査能力の高さで注目を集めております。

新事業開発部の設置

新規事業分野への取り組みを強化するため、新規事業開発部門の組織体制を変更し、「新事業開発部」を設置いたしました。同部では今後特に成長が見込まれる分野に関して、新製品開発や事業化のための研究開発・営業活動を専門に行っています。これまで各部門に分散していた新規事業開発機能の集中化により、迅速な事業化を進めてまいります。

大学との共同研究

技術が日進月歩進化する現代において、業界をリードするような製品を生み出し続けるための課題のひとつは「いかに素早く先端技術を導入し、製品化するか」ということです。当社では技術開発の一部を大学に委託することにより、高度技術の迅速な導入を実現しています。現在は下記の大学等との共同研究を行い、既存事業分野・新規事業分野を問わず、お客さまのニーズの実現に向けて邁進しております。今後も、最先端の高度技術とこれまでに培った技術を組み合わせ、当社の開発力をもって、お客さまにお喜びいただける新たな価値の創出を目指してまいります。

大学名	研究分野（当社関連事業）
東京大学	エレクトロニクス分野（検査計測機器事業他）
明治大学	農業関連分野（健康食品関連事業他）
東北大学	エレクトロニクス分野（産業機器事業）
信州大学	農業関連分野（健康食品関連事業） エレクトロニクス分野（検査計測機器事業）

タカノは常に進歩的・革新的な視点をもって、既存分野・新規分野に限らず、次なる事業展開の可能性を模索してまいります。



エクステリア部門

東名高速・中央道サービスエリア・パーキングエリアに涼を提供

記録的な猛暑となった本年7月、東名高速道路および中央自動車道の主要サービスエリア・パーキングエリアに、「ゆらぎ」「カシオペア」等の当社の独立型オーニング※80台強が設置されました。

これまでの地道な商品開発や営業努力が今回の納入に繋がったもので、オーニングメーカー各社のなかから、「風に強く安全」であり、デザイン性にも優れた独立型オーニングとして当社製品が選ばれました。イス等のガーデンファニチャーにも当社製品が採用されており、高速道路料金上限制度等の影響を受けて賑わうSA・PAに憩いの場を提供いたしました。当社製品の設置されたSA・PAにお立ち寄りの際には、ぜひご利用ください。

※オーニング：建物の開口部等に設置されるキャンバス地等でできた日よけ・雨よけ



●牧之原SA(下り)



●海老名SA(上り)

《オーニング設置サービスエリア・パーキングエリア》

- 東名高速道路
海老名SA、中井PA、富士川SA、日本坂PA、牧之原SA、小笠PA、他
- 中央道
談合坂SA、双葉SA、中央道原PA、諏訪湖SA、他

画像処理検査装置部門

25th EU PVSECへ世界初のストリングス検査装置を出展

本年9月、スペイン バレンシアで開催された「25th EU PVSEC」に、当社の太陽電池関連検査装置を出展いたしました。

「EU PVSEC」とは、太陽電池の一大消費地であるEUで開かれる世界最大の太陽電池関連の学会・展示会です。当社は、この展示会に、独自の検査方法により製造ラインでの自動検査を可能とした2つの検査装置、「ストリングス検査装置」および「セル検査装置」を出展いたしました。これらは太陽電池の製造過程である“ストリングス”や“セル”に発生する微細な亀裂を検査する装置であり、人の手・目を全く使わない

完全自動検査が可能なストリングス検査装置は、当社が世界で初めて開発したものです。

当社の太陽電池関連検査装置について、お客さまからは「検査方式が画期的」「検査能力が素晴らしい」とご好評をいただきました。今後も技術開発に努め、太陽電池をはじめとした新規分野での販売拡大に注力してまいります。

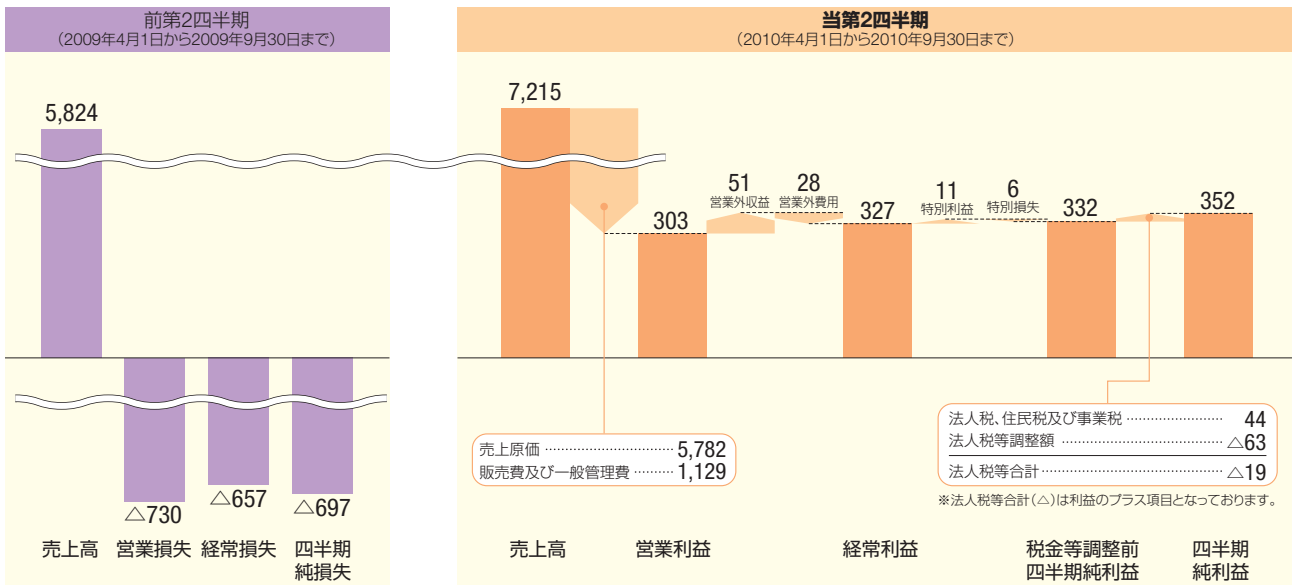




四半期連結決算概要(要旨)

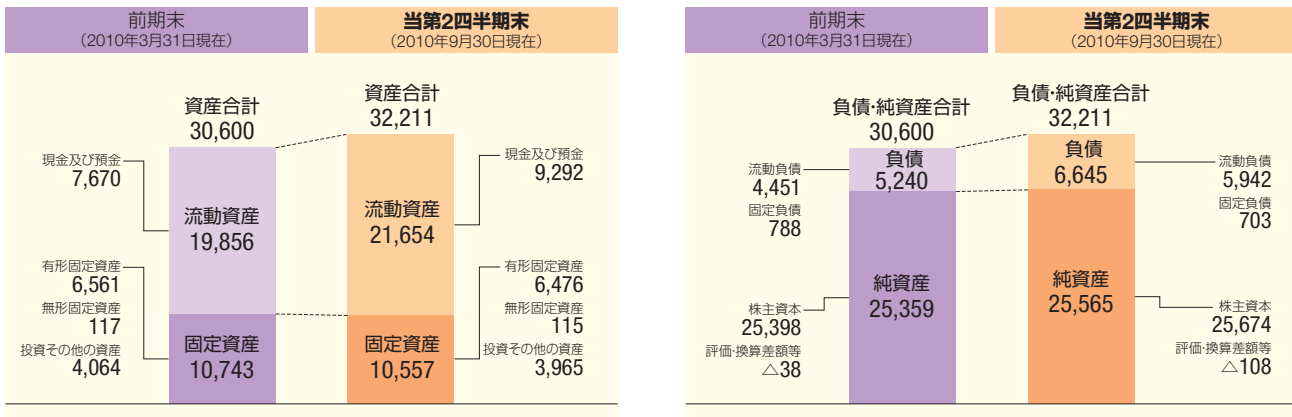
連結損益計算書の概要

(単位: 百万円)



連結貸借対照表の概要

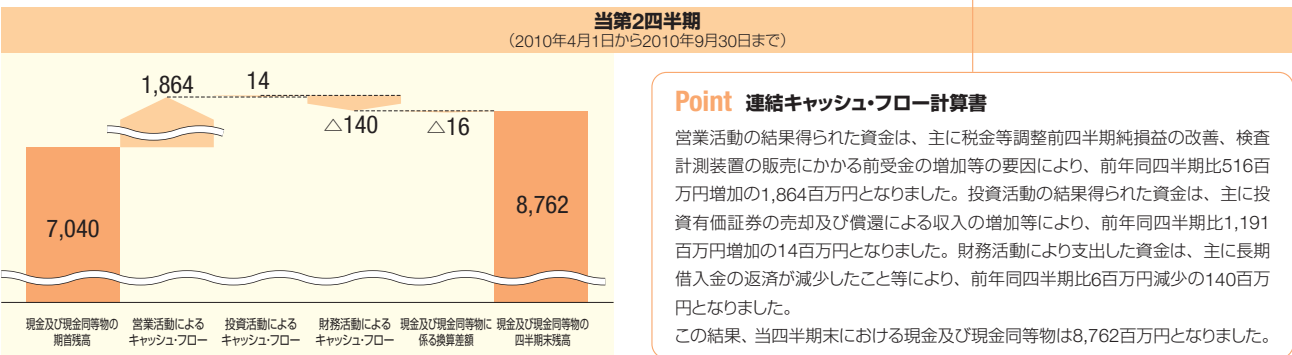
(単位: 百万円)



Consolidated Financial Statements

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



Point 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純損益の改善、検査計測装置の販売にかかる前受金の増加等の要因により、前年同四半期比516百万円増加の1,864百万円となりました。投資活動の結果得られた資金は、主に投資有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、前年同四半期比1,191百万円増加の14百万円となりました。財務活動により支出した資金は、主に長期借入金返済が減少したこと等により、前年同四半期比6百万円減少の140百万円となりました。この結果、当四半期末における現金及び現金同等物は8,762百万円となりました。

事業別概況

● 住生活関連機器事業

オフィス家具需要は回復基調に推移したものの、引き続き市場の価格競争は激しく、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況でありました。このような環境下、当セグメントにおいては生産体制・人員体制の見直しや抜本的な経費削減等、固定費の圧縮に努めたほか、販売の拡大をはかるべく、国内・中国ともに新製品の開発と立上げに注力してまいりました。この結果、当セグメントの売上高は2,762百万円、セグメント損失は31百万円となりました。

● 検査計測機器事業

液晶テレビ需要の拡大等を受け液晶パネル製造設備投資は堅調に推移し、当社液晶検査装置の納入も増加いたしました。このような環境下、当セグメントにおいては引き続き業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行うとともに、太陽電池等液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業、開発活動を行ってまいりました。しかしながら、第1四半期連結結果計期間より、収益の計上基準を変更したことの影響により当四半期に計上した売上高は低調に推移し、その結果、当セグメントの売上高は2,374百万円となりました。一方、業務プロセスの改革運動等の積極的な合理化により、セグメント利益は77百万円となりました。

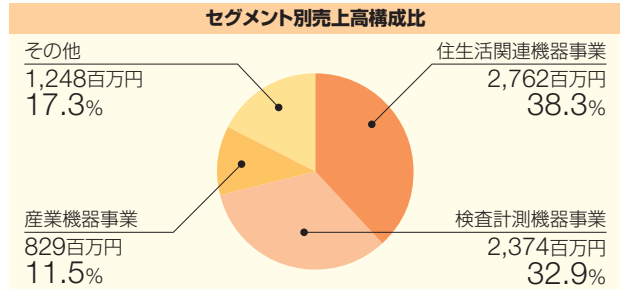
● 産業機器事業

金融機器・繊維・半導体関連機器向けの電磁アクチュエータ需要は改善基調に推移し、それに伴い販売も堅調な動きとなりました。この結果、当セグメントの売上高は829百万円、セグメント利益は223百万円となりました。

● その他

その他の区分の売上高は1,248百万円、セグメント利益は47百万円となりました。

※第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメント区分を変更しております。





会社概要

Corporate Profile

会社概要（2010年9月30日現在）

商 号 タカノ株式会社
本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
創 業 1941年7月1日
設 立 1953年7月18日
資 本 金 20億1,590万円
事 業 内 容 事務用椅子、その他椅子等の
オフィス家具、ばね、エクス
テリア製品、エレクトロニク
ス関連製品、医療・健康福祉
機器の製造並びに販売
従 業 員 数 459名
上場取引所 東京証券取引所市場第一部

グループ会社

- 株式会社ニッコー
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事 業 内 容 工具・器具機械等の仕入販売
資 本 金 90百万円
- タカノ機械株式会社
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事 業 内 容 省力化機械の製造販売
資 本 金 50百万円
- 台湾鷹野股份有限公司
住 所 中華民国台北縣林口鄉
事 業 内 容 検査装置の保守サービス
資 本 金 20百万新台幣元
- タカノコリア株式会社
住 所 韓国京畿道安養市
事 業 内 容 検査装置の製造販売
資 本 金 10億ウォン
- 上海鷹野商貿有限公司
住 所 中華人民共和国上海市
事 業 内 容 オフィス椅子等の仕入販売
資 本 金 25万米ドル

※上記グループ会社は全て出資比率100%の子会社です。

役 員（2010年9月30日現在）

代表取締役社長 鷹 野 準
常 務 取 締 役 鷹 野 力
常 務 取 締 役 小 田 切 章
常 務 取 締 役 大 原 明 夫
取 締 役 窪 田 守 男
取 締 役 久留島 馨
取 締 役 臼 井 俊 行
取 締 役 黒 田 章 裕
取 締 役 天 木 武 彦
常 勤 監 査 役 戸 枝 茂 夫
監 査 役 長谷川 洋 二
監 査 役 小 林 治 雄
監 査 役 小 林 治 雄

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>

株主優待制度のご案内

2010年度の株主優待は、2010年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上所有の株主のみなさまへは下記A～Fの6点の商品のなかから1点お選びいただき贈呈いたします。また、100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、当社で販売している「高嶺ルビー（赤そば）はちみつラスクセット」を贈呈いたします。
今後の優待品も、みなさまにおよこびただけよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A.山ぶどうワイン

B.信州りんご



C.高級なめ茸「志賀の郷」

D.信州のやまいも



E.信州富士見高原ハム・ソーセージ

F.市田柿

株式の状況（2010年9月30日現在）

Stock Information

●株式・株主の総数

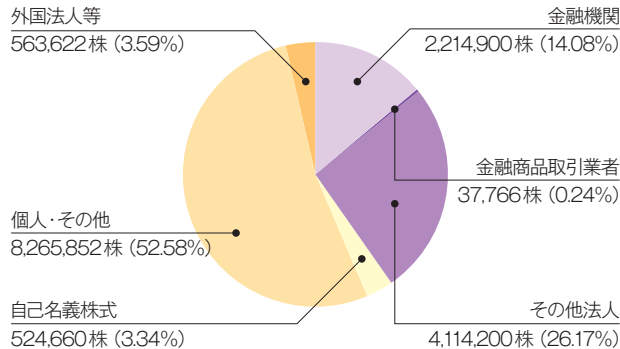
発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式総数 15,721,000株
株主数 6,639名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,803,500株	11.47%
堀井 朝運	1,487,400株	9.46%
日本発条株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000株	6.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	540,500株	3.43%
タカノ株式会社	524,660株	3.33%
鷹野 力	414,800株	2.63%
CBNYDA インターナショナルキャピタルビューポートフォリオ	305,800株	1.94%
株式会社八十二銀行	283,900株	1.80%

(注)みずほ信託銀行株式会社の保有株式は、すべて日本発条株式会社の信託財産であります。

●所有者別株式の分布状況



●株価の推移

